

Kansai Economic Insight Monthly

2019/1/25

Vol.69 December/January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR数量分析センター長)、木下祐輔(APIR調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各APIR研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	16
Release Calendar	17

要旨

- 景気は足下横ばいも、先行きは悪化を見込む※ -

- ✓ 11月の生産は2カ月ぶりの前月比減産となったが、10-11月平均は7-9月平均比+2.8%上昇。10-12月期は3四半期ぶりの回復となる可能性が高い。
- ✓ 12月の貿易収支は11カ月連続の黒字だが、黒字幅は4カ月連続の前年比縮小。貿易黒字を四半期ベースで見ると、1-3月期と4-6月期は前年比拡大したが、7-9月期と10-12月期は縮小した。
- ✓ 12月の景気ウォッチャー現状判断DIは、3カ月ぶりの前月比悪化。インバウンド需要は堅調だが、株価下落や暖冬傾向が続き、季節商材の売れ行きが低調であることが判断を押し下げた。
- ✓ 10月の関西コア賃金指数は2カ月ぶりの前年比増加だが、消費者物価上昇により、実質現金給与総額は3カ月連続で減少している。実質賃金を巡る環境は悪化している。
- ✓ 11月の大型小売店販売額は2カ月ぶりの前年比マイナス。暖冬の影響もあり、冬物衣料の不振で百貨店は2カ月ぶり、飲食料品(鍋物)の不振でスーパーは2カ月連続のマイナスであった。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前年比改善。分譲をはじめ、すべての項目が全体を押し上げた。
- ✓ 11月の有効求人倍率は2カ月連続の前月比悪化。完全失業率も3カ月連続で悪化したが、非労働力人口の減少もあり、引き続き雇用情勢は堅調である。
- ✓ 12月の公共工事請負金額(季節調整値)は3カ月ぶりの前月比マイナスとなったが、10-12月期は2四半期ぶりの前期比プラス。今後、復旧関連の補正予算の効果が期待できる。
- ✓ 11月の建設工事出来高は9カ月連続の前年比増加。インバウンド・復興関連作業で今後も増加することが見込まれる。
- ✓ 12月の関空の訪日外客数は3カ月連続の前年比増加。訪日外客数は徐々に回復しており、2018年通年では前年比+6.8%の765万人。7年連続の前年比プラスだが、伸びは1桁に減速した。
- ✓ 中国経済の減速は鮮明である。2018年の実質GDP成長率は+6.6%となり、90年以來の低水準。12月の製造業PMIは米中貿易摩擦の影響で29カ月ぶりに景気分岐点(50)を下回った。

※景気の基調判断はAPIR(豊原法彦関西学院大学教授)開発の関西景気動向指数(CI, CLI)に基づいている。

【関西経済のトレンド】

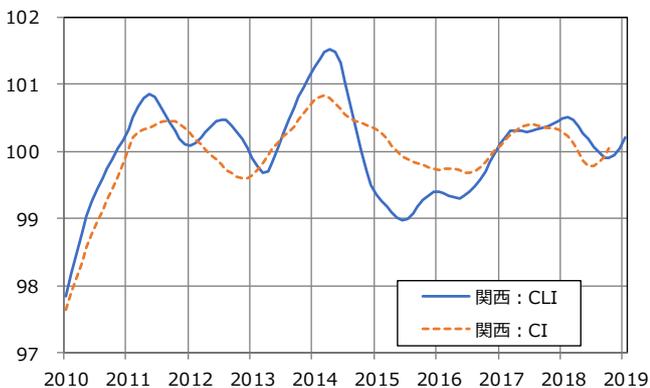
	2017年	2018年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	
貿易	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↘
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	
住宅	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	
雇用	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	
公共工事	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↘
中国	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘

(*トレンドの判断基準)

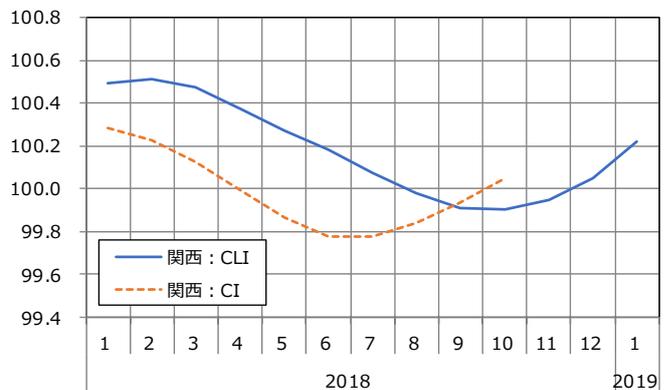
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域臨工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証済計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2010年1月~2019年1月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2018年1月~2019年1月)



【釧工業生産動向】

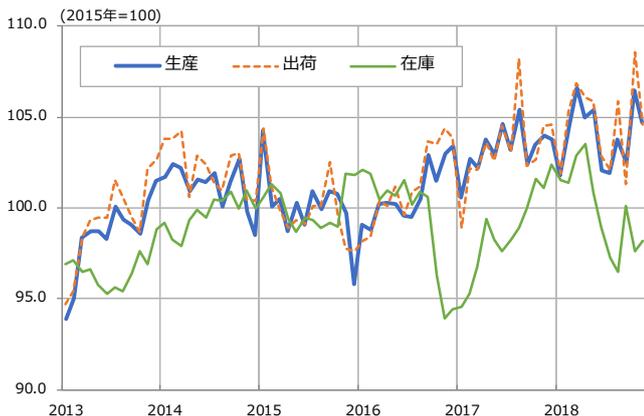
(1) 関西の生産動向

関西 11 月の釧工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 104.7 で、前月比-1.7%と 2 カ月ぶりの低下。出荷は 104.6 で、同-3.7%と 2 か月ぶりの低下。在庫は 98.2 で、同+0.6%と 2 カ月ぶりに上昇した。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産は緩やかな持ち直しの動きで推移」と前月から据え置いた。なお、10-11 月平均(生産)は 7-9 月平均比+2.8%と上昇した。10-12 月期は 3 四半期ぶりの回復となる。

なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、11 月(確報値)は 114.3 で、前月比+3.6%と 2 カ月連続のプラス。なお、10-11 月平均は 7-9 月平均比+8.9%と上昇した。

11 月の生産指数を業種別にみると、汎用・生産用機械(前月比-10.2%、4 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-13.0%、2 カ月ぶり)、生産用機械(同-5.4%、4 カ月ぶり)等が減産となった。一方、化学(除.医薬品) (同+13.5%、2 カ月連続)、金属製品(同+5.6%、3 カ月連続)、石油・石炭製品(同+30.1%、2 カ月ぶり)等が増産となった。

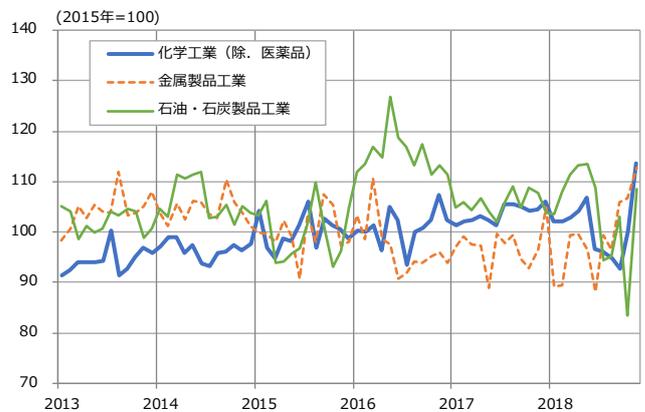
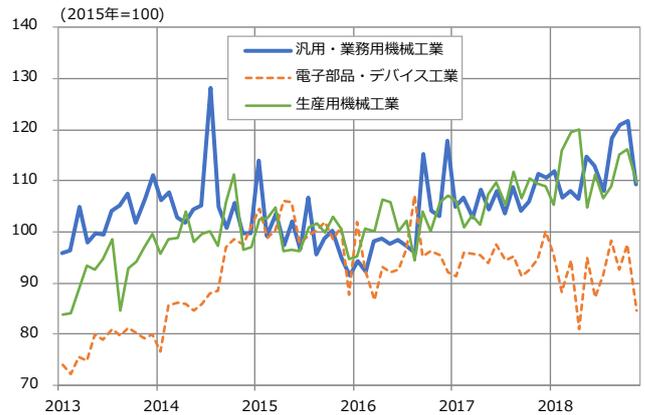
関西の釧工業生産動向の推移(2013 年 1 月～2018 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「釧工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月～2018 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「釧工業生産動向」

(2) 全国の生産動向

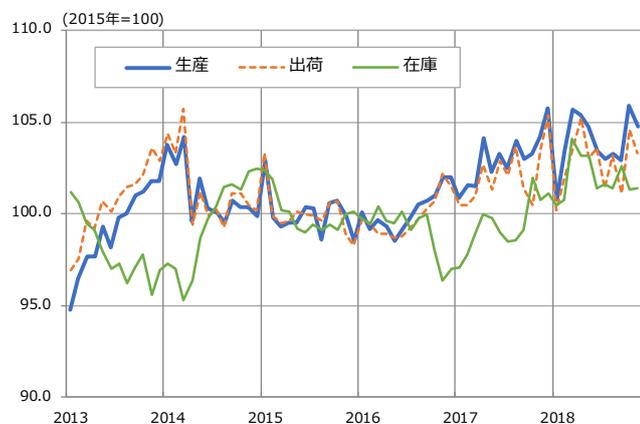
全国 11 月の釧工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 104.8 で前月比-1.0%と 2 カ月ぶりの低下。出荷は 103.3 で同-1.2%と 2 カ月ぶりの低下。在庫は 101.4 となり同+0.1%と 2 カ月ぶりに上昇した。10-11 月平均(生産)を 7-9 月平均と比較すれば+2.2%と好調である。

業種別にみると、汎用・業務用機械 (前月比-11.0%)、電気・情報通信機械 (同-1.7%)、電子部品・デバイス(-1.7%)等が減産となった。一方、生産用機械(同+2.8%)、化学(除.無機・有機化学工業)(同+2.5%)、食料品・たばこ(同+0.6%)等が増産となった。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、12 月は前月比+2.2%と増産が予測されている。予測が実現すれば、

10-12月期の生産は7-9月期比+2.8%となり、2四半期ぶりの増産が見込まれる。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~2018年11月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

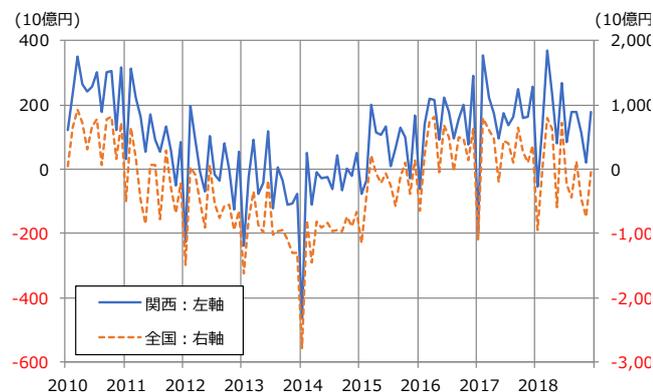
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西12月の貿易収支は+1,798億円と11カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月(+2,561億円)と比べて-29.8%縮小した。結果、2018年の貿易収支は、1兆7,895円と4年連続の黒字となった。

四半期ベースで見ると、1-3月期、4-6月期は前年同期比で貿易黒字は拡大したが、7-9月期は同-19.0%、10-12月期は同-45.7%と縮小幅が拡大した。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、全国12月の貿易収支(速報値)は、-553億円と3カ月連続の赤字となった。貿易収支は前年同月(+3,562億円)

から4,115億円縮小した。結果、2018年の貿易収支は、-1兆2,033円と3年ぶりの赤字となった。

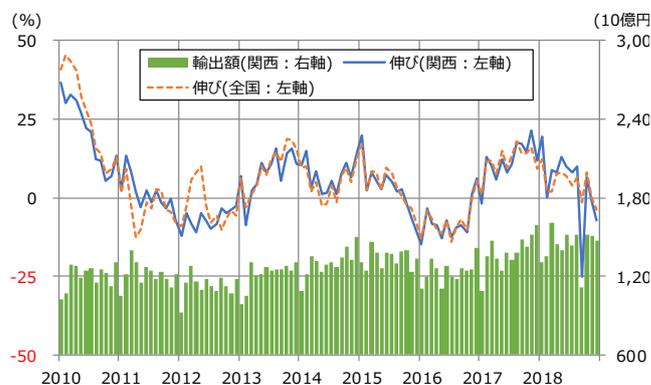
(2) 輸出

関西12月の輸出額(速報値)は1兆4,749億円で、前年同月比-7.2%と2カ月連続の減少。財別にみれば、通信機、科学光学機器等が減少した。結果、10-12月期の輸出額は前年同期比-0.8%となり、2四半期連続で減少した(7-9月期同-3.1%)。

なお、日銀の実質輸出(季節調整値、2015年平均=100)によると、12月(速報値)は110.2となり、前月比-3.5%低下した(3カ月ぶり)。11月(同+3.6%)と比べると低下したが、10-12月期は前期比+8.2%と上昇し、2四半期ぶりに拡大した。

全国12月の輸出額(速報値)は7兆240億円で、前年同月比-3.8%と3カ月ぶりの減少。財別に見れば、半導体等製造装置、通信機、半導体等電子部品等が減少した。結果、10-12月期の輸出額は前年同期比+1.3%となり、8四半期連続で増加した(7-9月期同+2.9%)。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

関西12月の輸入額(速報値)は1兆2,951億円で、前年同月比-2.9%と3カ月ぶりの減少となった。財別にみれば、通信機、たばこ等が減少した。結果、10-12月期の輸入額は前年同期比+5.7%となり、2四半期ぶりに増加した(7-9月期同-0.7%)。

なお、日銀の実質輸入(季節調整値、2015年平均=100)は、12月(速報値)に106.6となり、前月比-2.7%低下した(3カ月ぶり)。前月(同+3.0%)と比べると低下したが、10-12月期は前期比+13.7%と大幅上昇し、4四半期ぶりの拡大。

全国12月の輸入額(速報値)は7兆793億円で、前年同月比+1.9%と9カ月連続の増加。財別に見れば、液化天然ガス、航空機類、原油等が増加した。結果、10-12月期の輸入額は前年同期比+11.2%となり、8四半期連続で増加した(7-9月期同+12.4%)。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西12月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,774億円と23カ月連続の黒字であり、黒字幅は前年同月比-14.1%縮小した。4カ月連続のマイナス。輸出(9,990億円)は2カ月連続の減少(同-10.3%)。財別に見れば、通信機、科学光学機器等が減少した。輸入(7,216億円)は3カ月ぶりの減少(同-8.8%)。財別に見ると、通信機、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

うち、対中貿易収支は-321億円と6カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+100.9%拡大した。うち輸出(3,796億円)は4カ月連続の減少(同-14.2%)。財別に見ると、通信機、科学光学機器等が減少した。輸入(4,117億円)は3カ月ぶりの減少(同-10.2%)。財別に見ると、通信機、がん具及び遊戯用具等が減少した。

対米貿易収支は+559億円の黒字だが、黒字幅は前年同月比-39.7%と3カ月ぶりに縮小した。輸出(1,999億円)は3カ月連続の増加(同+1.3%)。財別に見れば、遊戯用具、無機化合物等が増加した。輸入(1,440億円)は3カ月連続の増加(同+37.7%)。財別に見れば、天然ガス及び製造ガス、半導体等製造装置等が増加した。

対EU貿易収支は+22億円と5カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年同月比-85.4%縮小した。輸出(1,585億円)は3カ月ぶりの減少(同-3.3%)。財別に見れば、二輪自動車、原料品等が減少した。輸入(1,563億円)は2カ月連続の増加(同+5.1%)。財別に見れば、医薬品、半導体等製造装置等が増加した。

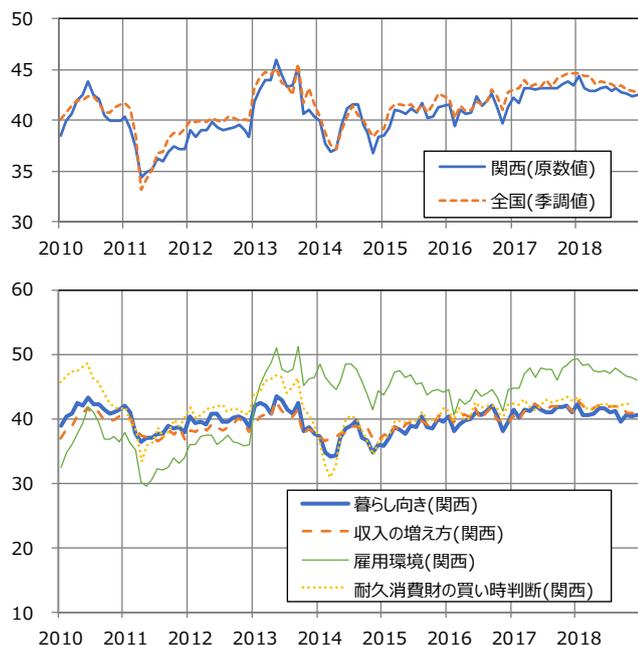
【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西12月の消費者態度指数(原数値)は42.5と前月比+0.1ポイント小幅上昇し、4カ月ぶりに改善した。同指数構成項目の内訳を見ると、耐久消費財の買い時判断指数(42.6)は同+0.6ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。暮らし向き指数(40.6)も同+0.3ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善。一方、雇用環境指数(46.0)は同-0.4ポイント下落し、4カ月連続の悪化。収入の増え方指数(40.6)も同-0.3ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化となった。

全国(季節調整値)は42.7と前月比-0.2ポイント小幅下落し、3カ月連続の悪化。2016年11月(41.0)以来の低水準であった。同指数構成項目の内訳を見ると、雇用環境指数(45.8)は同-0.8ポイント低下し、3カ月連続の悪化。暮らし向き指数(40.6)は同-0.2ポイント低下し、4カ月連続の悪化。冷凍食品などの上昇が影響した。収入の増え方指数(41.7)は同-0.1ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化であった。一方、耐久消費財の買い時判断指数(42.8)は+0.4ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善であった。内閣府は基調判断を「弱い動きがみられる」と4カ月連続で据え置いた。

消費者態度指数の推移(2010年1月～2018年12月)



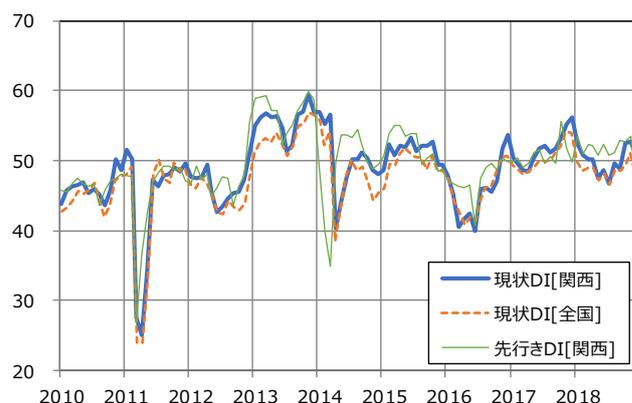
(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 12 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 50.5 と前月比-2.3 ポイント低下し、3 カ月ぶりの悪化。インバウンド需要は堅調だが、暖冬傾向が続いており、コートなどの重衣料や防寒用品などの季節商材の売れ行きが低調であった。また、株価下落もボーナス商戦や年末商戦に水を差し、現状判断 DI を押し下げる要因となった。また、全国の同指数は 48.0 と同-3.0 ポイント低下し、こちらも 3 カ月ぶりの悪化となり、2 カ月ぶりに 50 を下回った。

先行き判断 DI(季節調整値)については、関西で 46.3 と前月比-7.1 ポイント大幅低下し、2 カ月ぶりの悪化。また、12 か月ぶりに 50 を下回った。株価下落による影響に加え、消費税を控えた生活防衛意識の高まりが背景にあり、先行き悪化が見込まれている。全国は同-3.7 ポイント低下し 48.5 となり、2 カ月ぶりの悪化であった。また、5 カ月ぶりに 50 を下回った。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月～2018年12月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費】

(1) 現金給与総額

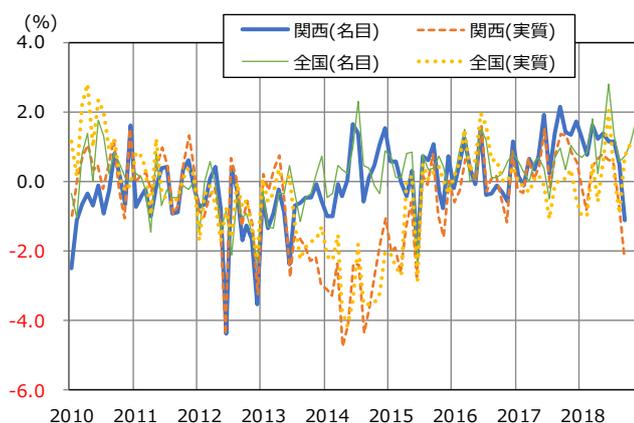
10 月の現金給与総額を公表府県について見ると、兵庫県は前年同月比+3.8%(15 カ月連続)、大阪府は同+0.1%(2 カ月ぶり)増加した。一方、滋賀県は同-2.4%(10 カ月連続)、和歌山県は同-1.7%(2 カ月連続)、京都府は同-1.6%(3 カ月連続)、それぞれ減少した。

京都・大阪・兵庫の加重平均をとった 10 月の「関西コア」賃金指数(APIR 推計)は前年同月比+0.9%上昇し、2 カ月ぶりの改善。また、物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.5%減少し、3 カ月連続の悪化であった。消費者物価の上昇により、実質賃金を巡る環境が悪化している。

全国 11 月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比+1.7%と 16 カ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+1.3%と 2016 年 6 月以降 30 カ月連続で増加し、伸びは前月から加速。所定外給与は同+0.6%と 2 カ月連続の増加。特別給与は同+8.7%と 3 カ月連続の増加。原油安により消費者物価指数の伸びが幾分減速したため、実質現金給与総額は同+0.8%と 4 カ月ぶりに増加した。

なお、厚生労働省は、2012 年以降は「東京都の『500 人以上規模の事業所』についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意」としている。

現金給与総額の推移(2010年1月～2018年11月)



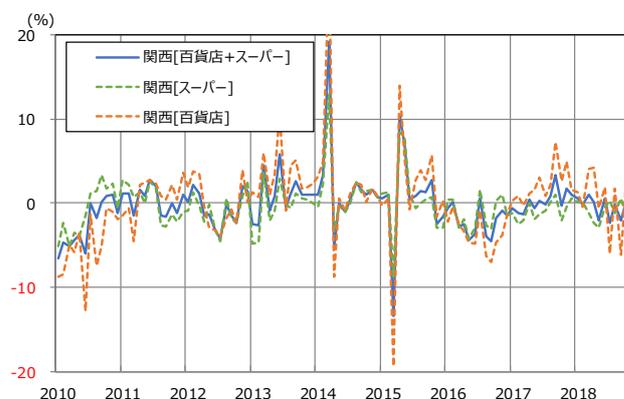
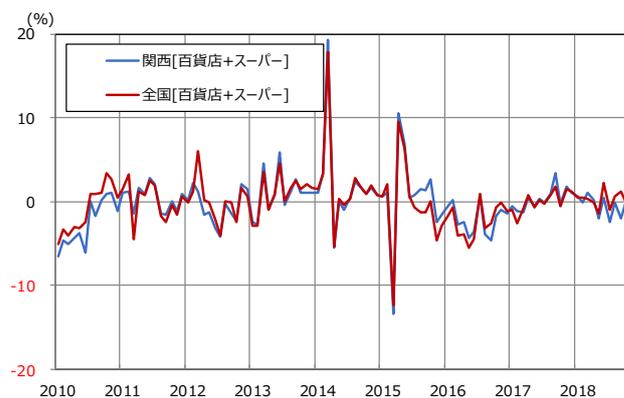
(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

(2) 大型小売店販売額

関西 11 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 3,214 億円となり、前年同月比-2.4%と 2 カ月ぶりのマイナス。うち、百貨店は同-1.2%と、2 カ月ぶりのマイナス。高額品の売上げが好調だが、気温が高く、コート等の冬物衣料の売上げ不振が影響した。なお、関西の百貨店免税売上(日銀大阪支店)は、11月に同+6.7%(10月：同+8.2%)と 2 カ月連続の上昇。単価は 5 カ月連続で低下(同-10.3%)した。また、スーパーは同-3.3%と 2 カ月連続のマイナス。気温が高く、季節性の飲食料品(鍋物)の需要が弱かったためである。

全国 11 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,426 億円、前年同月比-1.7%と 2 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-2.3%と 5 カ月連続のマイナス。スーパーは同-1.4%と 2 カ月連続のマイナス。なお、小売業販売額(季節調整済指数、後方 3 カ月移動平均)は前月比+0.1%と 4 カ月連続で上昇した。経済産業省は基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移(2010年1月～2018年11月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

【住宅投資】

(1) 新設住宅着工の動向

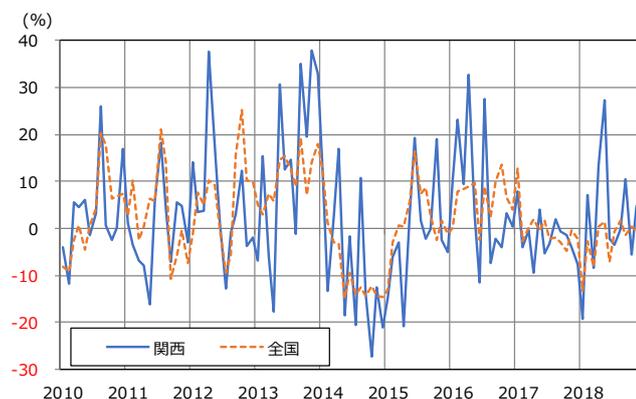
関西 11 月の新設住宅着工戸数は 12,329 戸と前年同月比 +4.8%と 2 カ月ぶりの改善。分譲をはじめ、すべての項目が全体を押し上げた。

利用関係別に見ると、持家は 3,255 戸で前年同月比+5.0%と 4 カ月連続の増加。貸家は 5,263 戸で同+1.9%と 2 カ月ぶりの増加。分譲は 3,671 戸で同+6.3%と 5 カ月連続の増加であった。うち、マンションは 1,803 戸で同+22.2%と 3 カ月連続の増加。一方、一戸建ては 1,853 戸で同-5.6%と 4 カ月ぶりの減少。今後、消費税増税前の駆け込み需要の影響に引き続き注意が必要である。

全国 11 月の新設住宅着工戸数は 84,213 戸となり、前年同月比-0.6%と 2 カ月ぶりの減少。利用関係別に見ると、持家は 25,527 戸で同+2.5%と 2 カ月連続の増加。分譲は 23,220

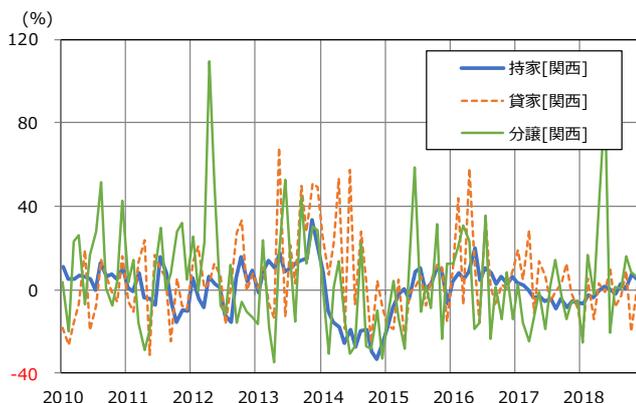
戸で同+6.1%と4カ月連続の増加。一方、貸家は34,902戸で同-6.9%と3カ月連続の減少となり、全体の伸びを押し下げた。銀行が個人のアパート建設向け融資の判断基準を厳格化しており、着工が落ち込んだと考えられる。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2018年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2018年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(2) マンション市場動向

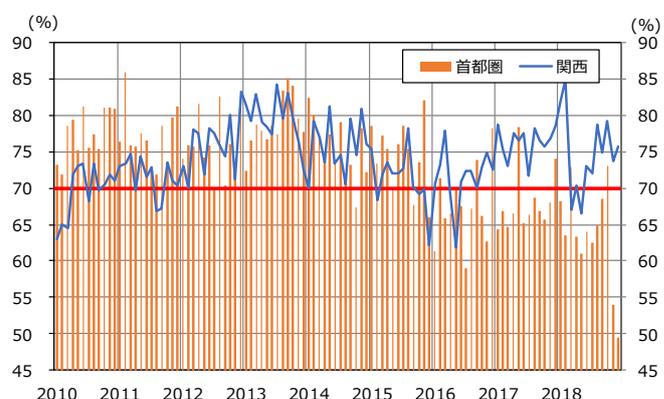
関西12月のマンション契約率は75.7%(季節調整値:APIR推計)となり、前月から+2.0%ポイント上昇し、好不調の目安となる70%を7カ月連続で上回った。地域別(原数値)に見ると、神戸市部では47.6%と低調だったが、和歌山県(100%)、京都市部(94.0%)、奈良県(85.3%)では引き続き好調であった。注目のタワーや郊外大型ファミリーマンションの売れ行きは好調である。

結果、関西の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は76.2%となり、前期比で+0.9%ポイント上昇した。2018年通年の契約率は74.8%で、8年連続で70%を上回った。

同月の首都圏のマンション契約率は50.4%(季節調整値:APIR推計)と前月比-3.6%ポイントと2カ月連続の低下。2カ月連続で好不調の70%を下回った。リーマンショック期以来の最低水準。消費税増税を見据えた大量供給が影響している。

首都圏は18通年の契約率が63.8%となり、3年連続で70%を下回り、2年ぶりの低下となった。価格が高止まりしている影響が出ていると考えられる。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2010年1月~2018年12月)



(出所) 株式会社不動産研究所「マンション市場動向」

【雇用動向】

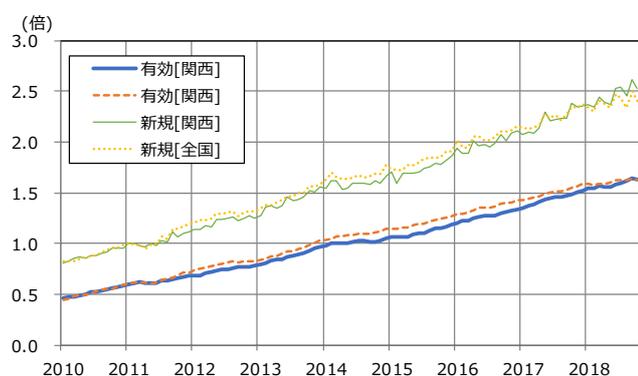
(1) 求人倍率の動向

関西11月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.62倍で前月比-0.01ポイント小幅低下し、2カ月連続の悪化。内訳をみると、有効求人数が同+0.6%と4カ月連続、有効求職者数は同+1.5%と2カ月連続でいずれも増加。結果、有効求人倍率は小幅悪化となったが、依然として労働需給は引き締まった状態が続いている。府県別に見ると、奈良県が1.44倍で同-0.06ポイント、大阪府が1.78倍で同-0.04ポイント、兵庫県が1.47倍で同-0.01ポイントそれぞれ低下した。一方、和歌山県が1.46倍と同+0.07ポイント、滋賀県が1.39倍と同+0.03ポイント、京都府が1.57倍と同+0.01ポイント上昇した。

関西 10 月の新規求人倍率は 2.45 倍で前月比-0.08 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化だが、水準は全国を上回っている。新規求人数は同-2.8%と 2 カ月ぶりの減少、一方新規求職者数は同+0.4%と 2 カ月連続で増加した。雇用情勢は引き続き堅調であると考えられる。

全国 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.63 倍と前月比+0.01 ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善。新規求人倍率は 2.40 倍で同横ばいであり、引き続き高水準で推移している。

求人倍率(受理地別)の推移(2010 年 1 月~2018 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西 2 府 4 県有効求人倍率(2018 年 10-11 月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.62	1.63	1.36	1.56	1.82	1.48	1.50	1.39
11月	1.63	1.62	1.39	1.57	1.78	1.47	1.44	1.46
前月差	0.01	▲0.01	0.03	0.01	▲0.04	▲0.01	▲0.06	0.07

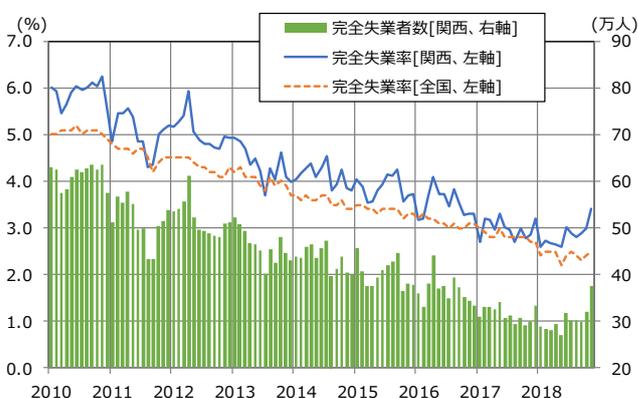
(2) 完全失業率の推移

関西 11 月の完全失業率(季節調整値: APIR 推計)は 3.4%と前月比+0.4%ポイント上昇し、3 カ月連続で悪化した。完全失業者数(季節調整値: APIR 推計)は 37.7 万人で前月比+5.6 万人と 2 カ月連続で増加した。内訳を見ると、就業者数(季節調整値: APIR 推計)が同+3.0 万人と 3 カ月ぶりに増加する一方、非労働力人口(季節調整値: APIR 推計)は同-8.9 万人と 3 カ月ぶりに減少。職探しを行う人が労働市場に参入し、失業者数が増加したことによるもので、労働市場は引き続き堅調であると見られる。

全国 11 月の完全失業率(季節調整値)は 2.5%と、前月比+0.1%ポイント小幅上昇し 2 カ月連続で悪化した。完全失業者数(季節調整値)は 173 万人と前月比+5 万人と 2 カ月

連続で増加した。理由別では、「非自発的な離職」は同+5 万人増加、「自発的な離職(自己都合)」が同+4 万人増加、「新たに求職」は同-4 万人減少した。

完全失業率の推移(2010 年 1 月~2018 年 11 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

【公共投資・建設工事】

(1) 公共工事請負金額

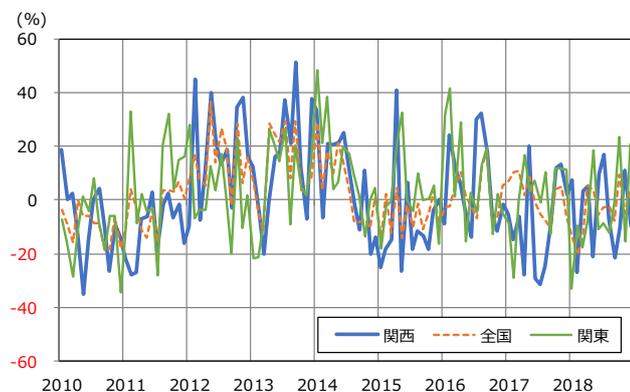
関西 12 月の公共工事請負金額は 880 億円で前年同月比-9.8%と 2 カ月ぶりのマイナス。また、季節調整値(APIR 推計)で見ると、前月比-20.3%と大幅減少し、3 カ月ぶりのマイナスとなった。工事場所別にみると、増加したのは奈良県(前年同月比+36.0%)、京都府(同+25.9%)、滋賀県(同+24.6%)、兵庫(同+22.9%)であった。一方、減少したのは大阪府(同-40.8%)、和歌山県(同-18.0%)であった。

一方、関東は 3,011 億円で前年同月比+20.8%と 2 カ月ぶりの増加。全国は 8,340 億円で同+4.6%と 2 カ月ぶりの増加であった。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比+33.2%と前月(同-24.0%)から大幅増加に転じた。同様に全国も同+4.5%と前月(同-6.5%)から反転増加となった。いずれも 2 カ月ぶりのプラスであった。

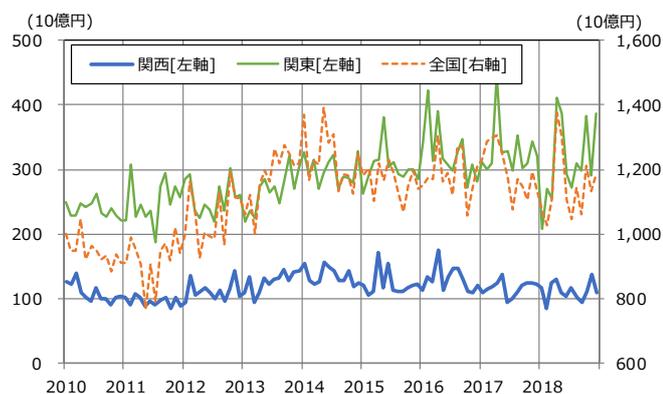
10-12 月期をみると、関西の請負金額(季節調整値)は前期比で+14.9%と増加し、2 四半期ぶりのプラスであった。今後、復旧関連の補正予算成立を受け、増加が見込まれる。2018 年通年では、前年比-3.5%と 2 年連続の減少であった(17 年同-12.7%)。

一方、全国の同期の請負金額(季節調整値)の前期比は+8.6%と2四半期ぶりのプラスであった。結果、2018年通年では、前年比-3.1%と3年ぶりの減少であった。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010年1月~2018年12月)



公共工事請負金額(季調値)の推移(2010年1月~2018年12月)



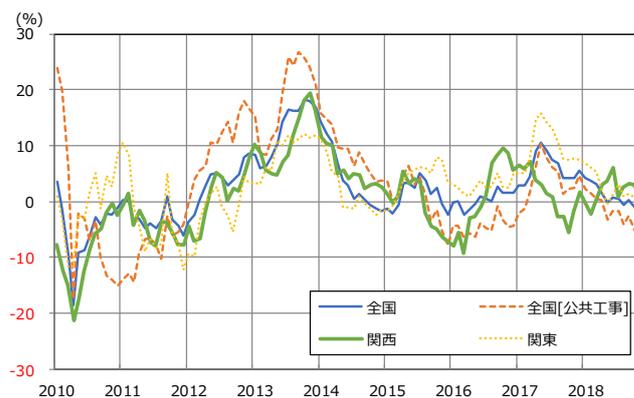
(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

(2) 建設工事

関西11月の建設工事出来高は5,898億円となり、前年同月比+0.5%と9カ月連続の増加。関東は1兆7,384億円で同+0.1%と6カ月連続で増加した。関東ではオリンピック・パラリンピック、関西ではインバウンド関連が引き続き好調である。

全国11月の建設工事出来高は4兆9,156億円となり、前年同月比-1.1%と、2カ月連続で減少した。うち、公共工事は1兆9,965億円で同-4.2%と7カ月連続のマイナスとなった。今後、復旧関連の補正予算成立を受け、増加が見込まれる。

建設工事出来高の推移(2010年1月~2018年11月)



(注) 2016年4月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。(出所)国土交通省「建設総統計」

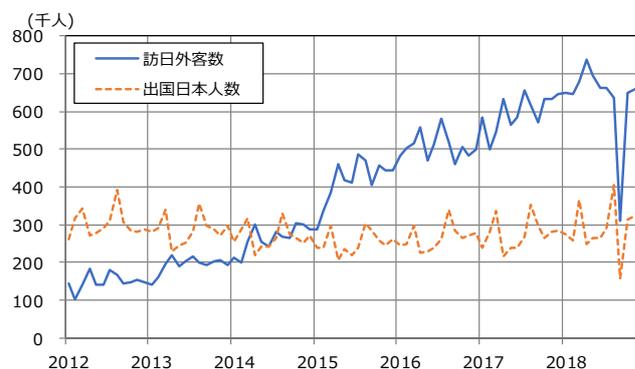
【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

12月の関空への外国人入国者数は66万7,850人となり、伸びは前年同月比+3.6%と前月(同+4.5%)から幾分減速したものの、3カ月連続で増加した。6月以降、相次ぐ自然災害の影響で落ち込んだものの、入国者数は回復したと見られる。また、外国人出国者数は68万4,920人と同+4.3%と2カ月連続の増加。結果、外国人出入国者数は135万2,770人で同+3.9%と3カ月連続の増加であった。

また、日本人出国者数は32万9,560人で、前年同月比+15.4%と3カ月連続で増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012年1月~2018年12月)



(出所)一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

結果、2018年の訪日外客数は765万2,130人となり、昨年(716万2,310人)から48万9,820人増加した。前年比

+6.8%増加し7年連続のプラスだが、これまで6年連続の2桁の伸びが1桁に減速した。一方、出国日本人数は349万9,370人となり、昨年(330万2,920人)から、19万6,450人増加し、前年比+5.9%となり、3年連続のプラスであった。

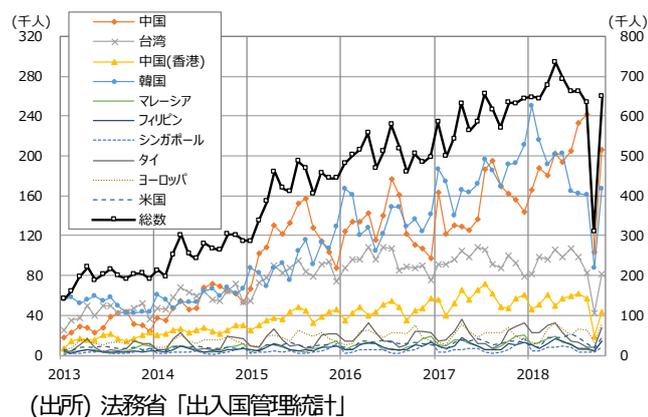
(2) 地域別訪日外客数

10月の関空訪日外客数は64万9,945人で、大幅減少した前月(31万31人)から回復が見られる。国・地域別にみると、同月上旬は国慶節であったことから、中国(香港除く)からの入国者数が20万6,525人(前年同月比+27.5%)となり、5カ月連続で最多となった。次いで、韓国が16万6,547人(同-12.9%)、台湾が8万1,956人(同-17.7%)、香港が4万3,945人(同-7.4%)であった。韓国・台湾・香港からの入国者数は5カ月連続で減少しており、自然災害の発生を受け、旅行先を他の国や都市に変更している可能性がある。

他のアジア各国は、タイが2万7,125人(前年同月比+7.7%)、フィリピンが1万4,090人(同+20.6%)、マレーシアが1万3,583人(同-2.8%)、シンガポールが8,053人(同+43.7%)であった。

アジア以外の他地域を見ると、欧州全体では3万1,175人(前年同月比+11.7%)、米国が1万7,927人(同+28.2%)であった。

地域別訪日外客数(右軸：総数、左軸：各国、2018年10月まで)



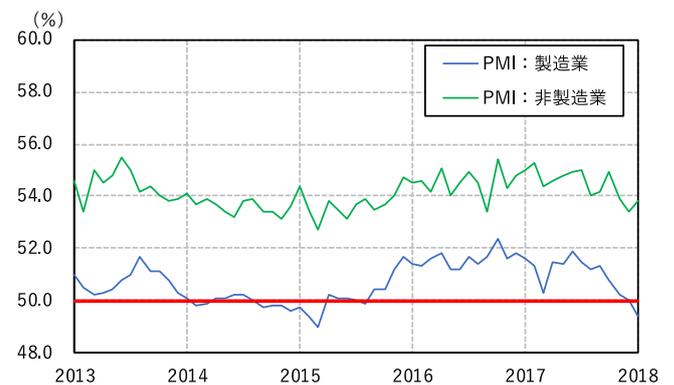
【中国景気モニター】

(1) センチメント

12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.4となり、前月比-0.6%ポイント低下し、2016年7月以来29カ月ぶりに景気分岐点を下回った。非製造業PMIは53.8となり、同+0.4%ポイント上昇し、3カ月ぶりに改善した。

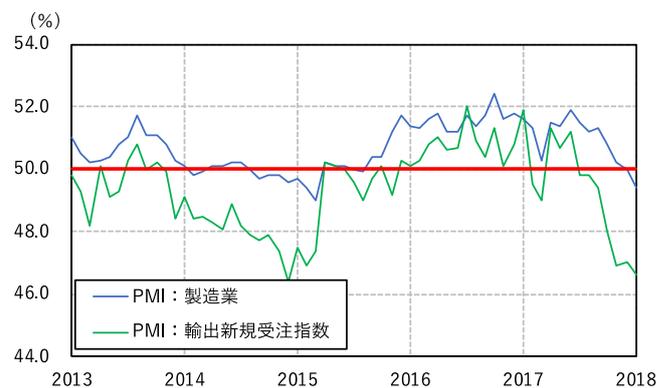
製造業PMIのうち、生産指数は50.8と前月から-1.1%ポイント低下し、4カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は46.6と同-0.4%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化。米国の制裁関税(3月公表、7月から実施)の影響を受け、6月以降7カ月連続で50を下回った。雇用指数は48.0と同-0.3%ポイント低下し、21カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2013年12月～2018年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2013年12月～2018年12月)



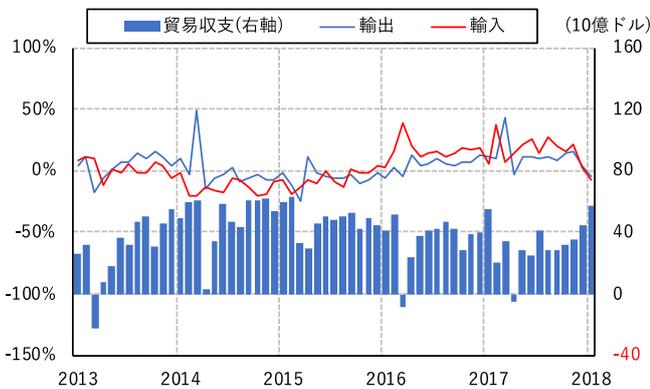
(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

12月の貿易収支は570.6億ドルで9カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,212.5億ドル、前年同月比-4.6%と9カ月ぶりの減少。輸入額は1,641.9億ドル、同-7.3%と26カ月ぶりに減少した。

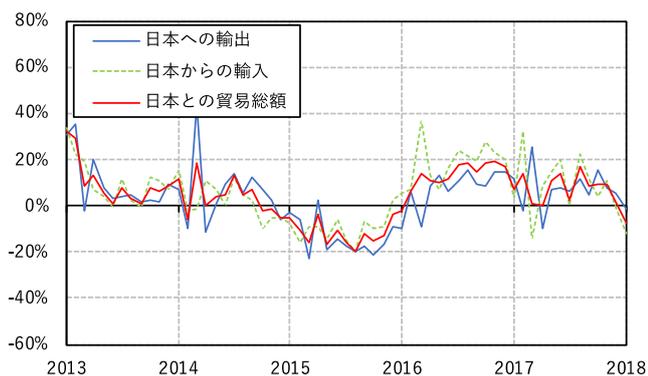
また、対日貿易収支は-12.1億ドルとなり、23カ月連続の赤字となった。対日輸出額は128.2億ドルとなり、前年同月比-1.0%と9カ月ぶりの減少。対日輸入額は140.3億ドルとなり、同-11.4%で2カ月連続の減少。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同-1.5%と9カ月ぶりの減少。一方、対日輸入額は同-11.8%と2カ月連続で減少した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2013年12月~2018年12月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 2013年12月~2018年12月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

[最近の対米貿易]

12月の中国の対米貿易黒字は298.7億ドル(前月:355.4億ドル)となり、前年同月比+16.9%拡大した。9カ月連続の

プラス。同月の対米輸出額は402.8億ドルと同-3.5%で、9カ月ぶりの減少。一方、対米輸入額は104.1億ドルとなり、同-35.8%と4カ月連続の減少であった。12月は輸出入ともに前年比減少し、米中貿易戦争の影響が顕在化してきた。

中国が2018年12月の米中首脳会談で提案した総額1.2兆ドル(約130兆)の輸出拡大策について、米中両国の次官級協議が1月7日に北京で行われたが、知的財産保護、技術移転など構造問題を巡る合意の達成は、容易ではないと考えられる。

対米輸出入の動向(2013年12月~2018年12月)

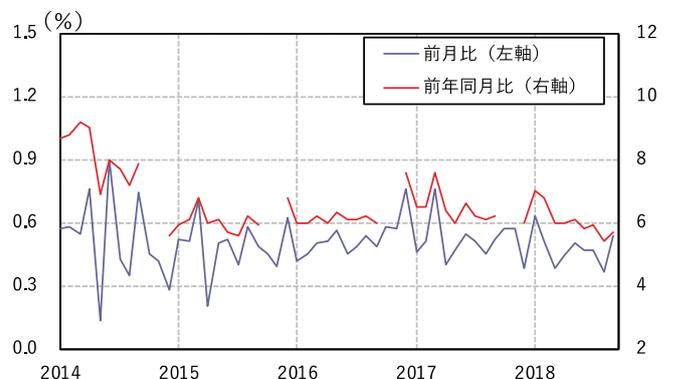


(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(3) 工業生産

12月の工業生産は前月比+0.54%となり、伸びは前月から+0.17%ポイント加速した。また、前年同月比+5.7%と前月から+0.3%ポイント加速した。

工業生産指数(2013年12月~2018年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

産業別に見ると、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+13.8%)、有色金属延加工業(同+13.2%)、専用設備製造業(同+11.7%)などが高い伸びを示す一方、ゴム・プラスチック製品製造業(同+3.7%)、化学原料・食品製造業(同+1.8%)、繊維工業(同+0.2%)などは比較的低調な伸びにとどまった。なお、自動車製造業は同-4.1%と3カ月連続の減産である。

また、台数ベースで見ると、米国の対中制裁関税の影響を受け、12月の自動車の生産台数は前年同月比-18.0%となり、6カ月連続の減少。結果、2018年の自動車生産は2,780.9万台となり、前年比-4.2%減少した。

自動車生産台数(2018年1月~2018年12月)

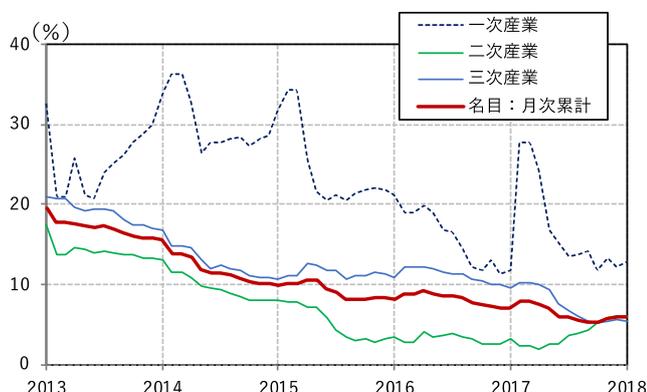


(出所) 中国汽車工業協会

(4) 固定資産投資

2018年(1-12月の累積)の固定資産投資(名目)は前年比+5.9%となり、1-11月期から横ばいとなった。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2013年12月~2018年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

産業別に見れば、第1次産業は前年比+12.9%増加し、伸びは前月から+0.7%ポイント上昇した。第2次産業は同+6.2%と前月から横ばい。第3次産業は同+5.5%で、伸びは前月から-0.1%ポイント低下した。

(5) 消費

12月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+8.2%となり、伸びは前月から+0.1%ポイント上昇し、3カ月ぶりの加速であった。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR推計)をみると、伸びは同+6.8%と前月から+0.9%ポイント上昇し、2カ月連続で加速した。

社会消費品小売総額(2013年12月~2018年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.9%で、前月から-0.3%ポイント下落し、2カ月連続の減速。うち、食品価格は同+2.5%上昇し、CPIへの寄与度は+0.48%ポイントであった。なお、アフリカ豚コレラの影響から豚肉価格は同-1.5%下落した(7カ月連続)。また、非食品価格は同+1.7%上昇し、CPIへの寄与度は+1.38%ポイントであった。なお、ガソリン、ディーゼルオイル価格はそれぞれ-0.5%、-0.3%下落した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+0.9%となり、前月から-1.8%ポイント下落し、6カ月連続で減速した。うち、生産財(生産資料)価格は同+1.0%にとどまり、前月から-

2.3%ポイント減速した。消費財(生活資料)価格は同+0.7%上昇し、前月から-0.1%ポイント下落した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2013年12月~2018年12月)

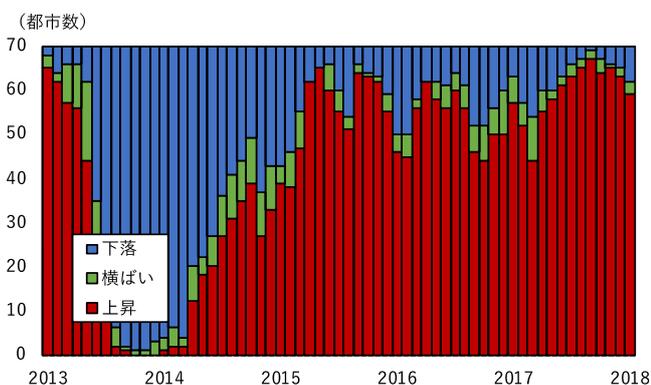


(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(7) 不動産市場

12月の不動産市場はやや足踏みが見られる。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は59で前月から4都市減少した(2カ月連続)。一方、下落した都市数は8で前月から3都市増加し(4カ月連続)。また、横ばいの都市数は3で前月から1都市増加した。

新築住宅価格の主要都市集計(2013年12月~2018年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

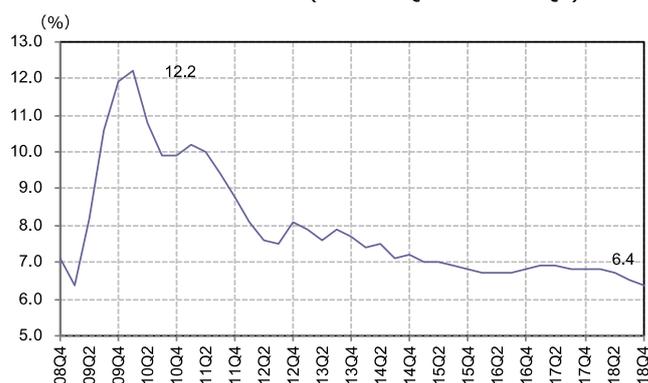
(8) GDP

10-12月期の実質GDP成長率は3四半期連続で減速し、前年同期比+6.4%となり、2009年1-3月期(リーマンショック直後の+6.4%)以来最低水準であった。結果、2018年は前年比+6.6%となり、政府目標(+6.5%)を幾分上回ったが、1990年(3.92%)以来の低水準であった。

産業別に見ると、同期の第1次産業の成長率は前年同期比+3.5%と伸びは前期から-0.1%ポイント低下し、3四半期ぶりの下落。第2次産業は同+5.8%で前期から+0.5%ポイント上昇し、3四半期ぶりの改善。第3次産業は同+7.4%となり、前期から-0.5%ポイント低下し、3四半期ぶりの下落であった。

経済減速に対応するため、中国政府は公共投資を中心とする政策を打ち出した。中国发展改革委員会は2018年11月以降14.4兆円(8,972億元)の新規・追加の鉄道投資を決定した(次ページの表参照)。しかし、中国鉄路総公司の負債総額は5兆円を超えており、鉄道事業を巡る経営環境は厳しいと見られる。一方、2019年1月21日に開催された中央経済工作会議で、内需拡大を目指し積極的な財政政策も共に打ち出した。所得税、増値税、法人所得税に加え、大規模な減税(約1.3兆円(約21兆円)の個人所得税減税)を実施することが決まった。

実質GDP成長率の推移(2008年Q4~2018年Q4)



(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

表: 2018年11月以降批准された鉄道投資計画

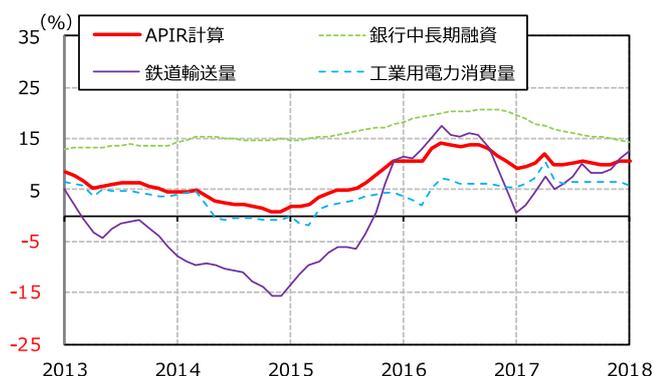
地域	批准日	投資金額 (億元)	建設実施 期間
杭州	2018.11.26	560.1 (追加)	2017-22
長春	2018.11.30	711.4	2019-24
上海	2018.12.11	2,983.5	2018-23
広西北部湾	2018.12.13	517	2019-23
西安～延安	2018.12.17	551.6	-
武漢	2018.12.25	1,469	2019-24
江蘇沿江 都市群	2018.12.26	2,180	2019-25
合計		8,972.6	

(出所) 中国発展改革委員会より作成。

(9) リコノミクス指数

12月のリコノミクス指数(APIR 試算)は前年同月比+10.6%と前月差+0.1ポイント上昇し、2カ月連続で加速した。内訳をみると、銀行中長期融資は同+14.4%となり、伸びは前月から-0.2%ポイント低下し、15カ月連続の減速。鉄道輸送量は同+12.7%となり、伸びは前月から+1.4%ポイント上昇し、3カ月連続で加速。工業用電力消費量は同+6.0%となり、伸びは前月から-0.5%ポイント下落した。

APIR 試算のリコノミクス指数と内訳(2018年12月まで)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

Contact : 木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	50.5
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	46.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.4	44.4	43.2	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5
[関西] // 暮らし向き(原数値)	40.9	42.2	40.6	40.6	40.7	41.5	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6
[関西] // 収入の増え方(原数値)	41.0	42.7	41.8	41.1	41.6	42.1	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6
[関西] // 雇用環境(原数値)	49.1	49.3	48.2	48.5	47.4	47.1	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.7	43.4	42.2	41.3	41.7	42.1	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0	42.9	42.7
[関西]大型小売店販売額(10億円)	410.6	332.9	286.3	316.9	305.1	302.8	306.5	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.0	0.6	-0.1	1.0	0.2	-2.0	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,092.1	1,682.6	1,456.5	1,635.1	1,556.4	1,566.4	1,603.0	1,700.2	1,575.0	1,513.6	1,586.2	1,642.3	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.2	0.5	0.5	0.2	-0.1	-1.4	2.1	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	10,224	9,196	11,387	10,788	13,392	14,140	11,737	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-7.7	-19.4	7.0	-8.5	13.4	27.2	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	76,751	66,358	69,071	69,616	84,226	79,539	81,275	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	0.3	1.3	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	78.6	81.9	84.9	67.1	70.4	66.6	73.1	72.1	78.8	74.8	79.2	73.6	75.7
[関西]マンション契約率(原数値)	74.9	78.1	83.9	67.3	71.0	69.5	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	74.0	68.1	63.5	73.0	63.3	61.0	64.1	62.6	64.9	68.5	73.1	54.0	50.4
[首都圏]マンション契約率(原数値)	72.5	65.2	65.0	74.7	63.0	62.2	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5	53.9	49.4
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	97.5	65.4	49.8	122.2	211.7	116.4	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	1.8	7.5	-26.9	3.4	4.9	-21.0	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	797.3	610.1	613.9	1,269.7	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	5.5	3.5	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	608.9	589.9	570.2	558.6	484.7	482.3	513.4	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	1.6	0.0	-2.2	0.2	2.9	3.7	6.2	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,054.8	4,929.2	4,808.8	4,751.6	3,960.9	3,893.5	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	5.4	4.3	3.7	3.1	1.5	-0.2	0.7	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,164.5	2,094.8	2,041.1	2,047.6	1,455.3	1,380.9	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	110.7	103.1	105.9	108.3	113.9	106.7	107.7	105.6	108.4	104.3	105.9	104.7	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.7	-6.9	2.7	2.3	5.2	-6.3	0.9	-1.9	2.7	-3.7	3.3	-1.7	UN
[関西] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	1.3	1.6	-0.8	1.2	5.1	3.5	-1.7	1.0	-0.4	-4.1	7.0	1.2	UN
[関西] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	9.7	6.8	5.6	8.2	3.5	1.0	0.7	-1.7	-3.0	0.0	-3.9	-2.8	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	108.3	101.1	104.1	104.7	111.1	105.6	105.9	102.9	106.2	99.3	108.1	104.6	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.5	-6.6	3.0	0.6	6.1	-5.0	0.3	-2.8	3.2	-7.0	6.7	-3.7	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	122.9	122.9	121.9	127.0	127.2	125.5	122.9	120.8	120.2	124.3	97.7	98.2	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	0.0	-0.8	4.2	0.2	-1.3	-2.1	-1.7	-0.5	3.1	-2.4	0.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	102.5	102.3	102.5	102.9	105.9	104.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.2	-0.4	2.9	-1.0	UN
[全国] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	4.3	2.2	0.7	1.4	3.6	3.3	-0.2	1.2	0.5	-2.9	5.7	0.9	UN
[全国] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.9	1.5	1.6	3.9	1.7	2.5	2.4	2.8	3.0	3.5	-0.7	0.6	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	101.8	99.8	101.5	101.1	104.6	103.3	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	2.0	-4.5	1.6	1.2	1.6	-1.6	0.3	-2.0	1.7	-2.0	3.5	-1.2	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	111.4	111.2	110.8	102.6	101.3	101.4	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.0	-0.5	0.5	3.3	-0.6	0.6	-1.9	-0.2	-0.4	1.2	-1.3	0.1	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.7	1.3	0.8	1.6	1.2	1.4	1.1	1.2	0.5	-1.1	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.9	1.9	1.0	1.8	1.8	2.1	1.1	2.5	0.8	-0.6	0.9	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.8	0.7	0.8	1.8	0.2	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.2	2.6	2.7	2.7	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.4	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.36	2.37	2.34	2.44	2.39	2.37	2.53	2.54	2.46	2.61	2.53	2.45	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.52	1.54	1.54	1.57	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	256.1	-54.7	133.6	368.4	236.3	82.3	268.1	85.6	179.2	179.8	115.9	19.9	179.8
[関西]輸出(10億円)	1,589.4	1,303.4	1,353.5	1,607.2	1,443.2	1,402.8	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,119.4	1,517.8	1,505.0	1,474.9
[関西]輸出(前年同月比%)	12.0	19.5	0.0	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9	-24.5	6.5	-1.0	-7.2
[関西]輸入(10億円)	1,333.4	1,358.1	1,220.0	1,238.8	1,207.0	1,320.5	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.7	1,401.9	1,485.1	1,295.1
[関西]輸入(前年同月比%)	18.0	5.5	22.3	-1.2	4.0	15.3	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8	9.4	-2.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

Release Calendar for December/January

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
17-Dec マンション市場動向 (11月) 建設総合統計 (10月)	18-Dec	19-Dec 財務省貿易統計 (11月:速報値) 大阪税関貿易統計 (11月:速報値)	20-Dec 出入(帰)国者数 (11月)*	21-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:確報値)
24-Dec 中国輸出入 (11月:確定値)	25-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報値) 出入国管理統計 (10月)	26-Dec	27-Dec 財務省貿易統計 (10月:確報値) 財務省貿易統計 (11月:確・速) 建築着工統計調査 (11月)	28-Dec 鉱工業指数 (11月:速報値) 一般職業紹介状況 (11月) 労働力調査(11月) 商業動態統計 (11月:速報値)
7-Jan 中国製造業 PMI (12月)	8-Jan 消費動向調査 (12月)	9-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報値)	10-Jan 大阪税関貿易統計 (10月:確報値)* 大阪税関貿易統計 (11月:確・速)* 中国 CPI&PPI (12月)	11-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月)
14-Jan 中国輸出入 (12月:速報値)	15-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報値) 公共工事前払金保証 統計(12月)	16-Jan 商業動態統計 (11月:確報値)	17-Jan	18-Jan 建設総合統計 (11月) 鉱工業指数 (11月:確報値)
21-Jan 出入(帰)国者数(12月)* 中国工業生産 (12月) 中国消費小売総額 (12月) 中国不動産市場 (12月) 中国固定資産投資 (12月)	22-Jan マンション市場動向 (12月)	23-Jan 財務省貿易統計 (12月:速報値) 大阪税関貿易統計 (12月:速報値) 毎月勤労統計調査 (11月:確報値)	24-Jan	25-Jan 出入国管理統計 (11月)
28-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報値)	29-Jan	30-Jan 財務省貿易統計 (11月:確報) 財務省貿易統計 (12月:確・速) 消費動向調査(1月) 商業動態統計 (12月:速報値)	31-Jan 建築着工統計調査 (12月) 鉱工業指数 (12月:速報値)	1-Feb 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月)

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。